

南相馬市

復興総合計画後期基本計画の進捗状況



令和2年1月

目次

第1章 南相馬市の行政評価	2頁
第2章 後期基本計画の進捗状況（概況）	3頁
第3章 目標人口に係る人口推計と実績(居住人口・R01.9月末)	4頁
第4章 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題	10頁
第5章 令和2年度に向けて	20頁

参考 行政評価の目的・位置づけ

南相馬市自治基本条例（平成20年4月1日施行）

(行政評価)

第24条 執行機関は、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表します。

南相馬市復興総合計画後期基本計画（5頁から抜粋）

行政評価（施策評価）による後期基本計画の進行管理

後期基本計画は、毎年度、施策ごとに掲げた成果指標（創生法第8条第3項の規定に準じる客観的な指標である重要業績評価指標（KPI³）（以下、「KPI」という。）を含む）を検証するとともに、事業の有効性を評価し、計画の進捗を管理します。

また、評価結果は、翌年度の実施計画に反映し、予算編成を連動させることでPDCAサイクルを実質化します。さらに、市民が参加する外部組織による評価によって、評価の客観性を担保するとともに、実施計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

第1章 南相馬市の行政評価

(1) 行政評価

本市の行政評価については、南相馬市自治基本条例や南相馬市復興総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）に基づき、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表することとしています。

(2) 行政評価の対象

後期基本計画に掲げる施策を評価の対象とします。

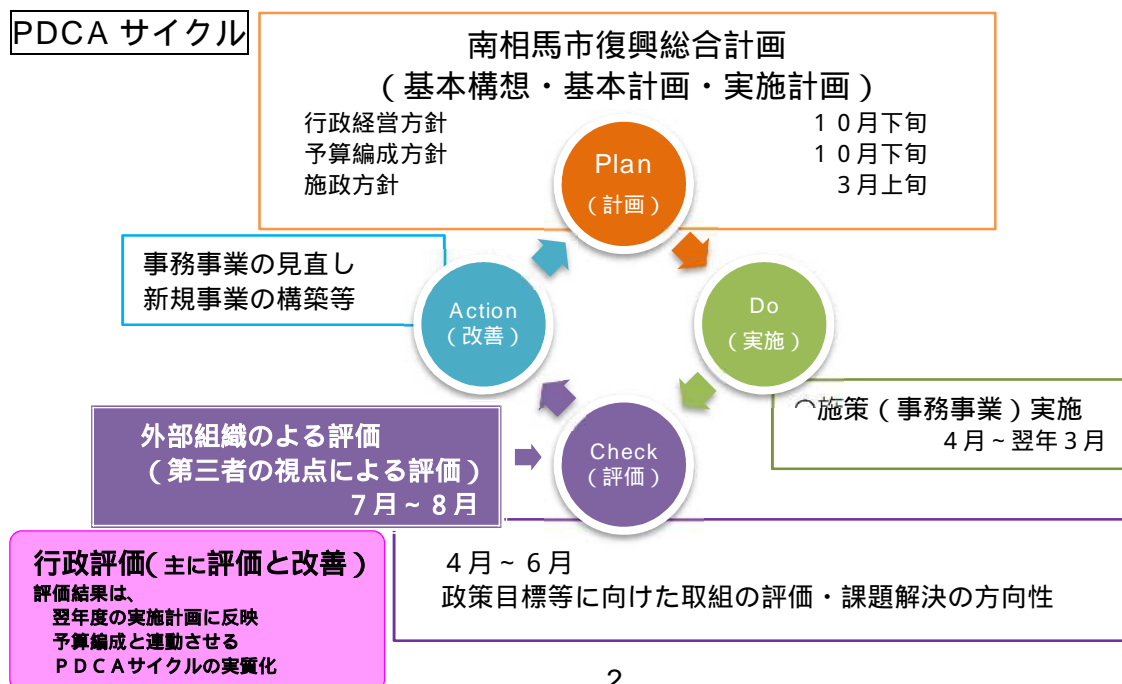
(3) 令和元年度行政評価（内部評価・外部組織による評価）の視点

令和元年度行政評価の視点については、後期基本計画が令和元（2019）年度からスタートし計画期間1年目の実績（令和元年度決算）が未到来のため、「後期基本計画策定時の成果指標現状値」と「策定から1年後の成果指標値」の進捗状況を比較し、これを基に検証を行います。

(4) 令和元年度の外部組織による評価

外部組織による評価については、学識経験者や市民が参加する南相馬市総合計画審議会（以下「審議会」という。）において行い、その中でいただいた市の施策への評価やご意見については、各年度の行政評価に反映させるとともに、今後の施策、事務事業の立案、展開に活かしてまいります。

なお、後期基本計画が令和元（2019）年度からスタートし計画期間1年目の実績（令和元年度決算）が未到来のため、市から進捗状況の報告を行い、その報告内容に対して審議会（各委員）から意見をいただきます。



第2章 後期基本計画の進捗状況（概況）

後期基本計画策定した平成31年1月から1年が経過します。この1年を振り返ると、1月には小高復興拠点施設「小高交流センター」がオープンし、4月には「原町川俣線の道路整備事業」の新規事業採択をいただきました。

また、7月には震災後9年ぶりとなる北泉海水浴場の再開があったほか、8月には中学生海外研修事業の取り組みとしては、公募で選ばれた市内の中学生を対象とした海外研修を行うことができました。

9月には、かねてより要望していた「(仮称)小高スマートインターチェンジ」の新規事業採択をいただいたほか、「スマート農業」の実証や、南相馬市産米「天のつぶ」の商品化など営農再開に向けた動きもありました。また、市立総合病院の看護職員を市内医療機関へ派遣する新たな取り組みなども行いました。

12月には、地元企業と福島ロボットテストフィールドに入居している企業や大学、市内に新規進出した企業を繋ぐ取り組みも始めました。そして昨年中は、市工業団地への企業誘致も進み、新たに2社を誘致することが出来ました。

一方、昨年は水に振り回された一年となりました。春先には、横川ダムの湧水が発生し、利用者の皆様に節水のご協力をお願いさせていただき、10月には台風19号などの豪雨災害が発生しました。

今回の豪雨災害で、河川やダムなどの生活インフラに関する課題も出てきましたので、河川の改良復旧やダム管理の在り方などについて国や県などへ要望を行うなど、必要となる対策を講じると共に、市でも、り災証明書や災害見舞金の対応など、被災された市民の皆様が一日も早く生活再建できるように全力で取り組んでまいります。

なお、後期基本計画の進捗状況については、「後期基本計画策定時の成果指標現状値」と「策定から1年後の成果指標値」を比較し、これを基に検証を行い、その内容を第3章及び第4章に掲載しています。

第3章 目標人口に係る人口推計と実績(居住人口・R01.9月末)

(注意) 進捗状況は、「後期基本計画策定時の成果指標現状値(以下「策定時」という。)」と「策定から1年後の成果指標値(以下「1年後」という。)」を比較しています。

(1) 南相馬市全体の居住人口

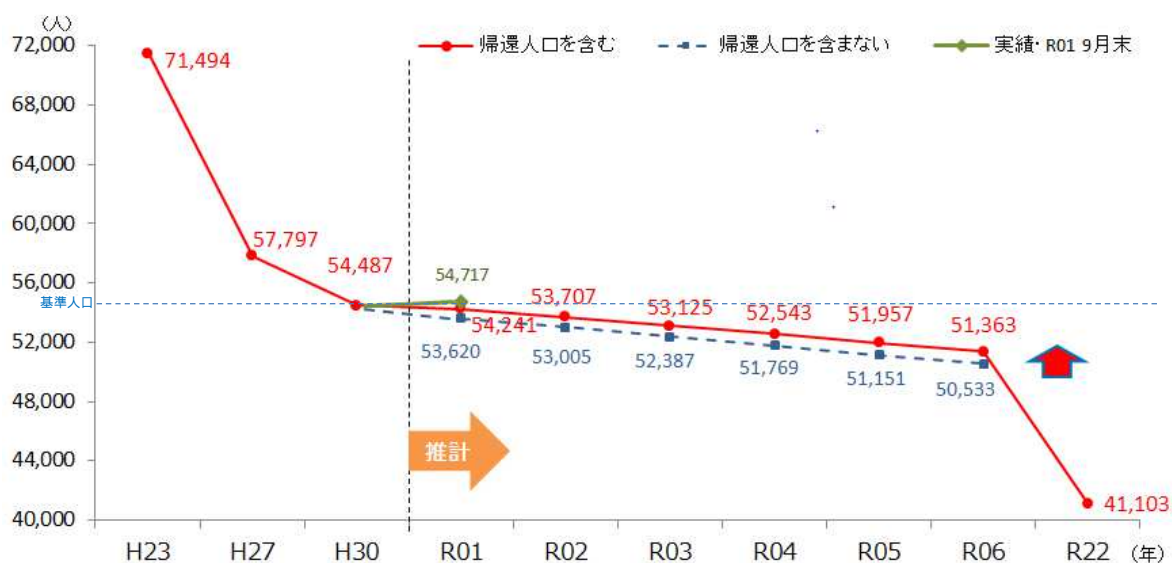
後期基本計画策定時の人口推計は、平成30年4月30日現在の居住人口(市全体54,487人、小高区2,736人)をベース(本文において「基準人口」という。)に令和22年までの各年9月末人口を推計し、令和元年9月末推計人口の結果は、54,241人(うち小高区3,241人)となりました。

居住人口の実績は、令和元年9月末現在54,717人(うち小高区3,620人)となり、基準人口よりも230人増加(うち小高区884人増加)しています。

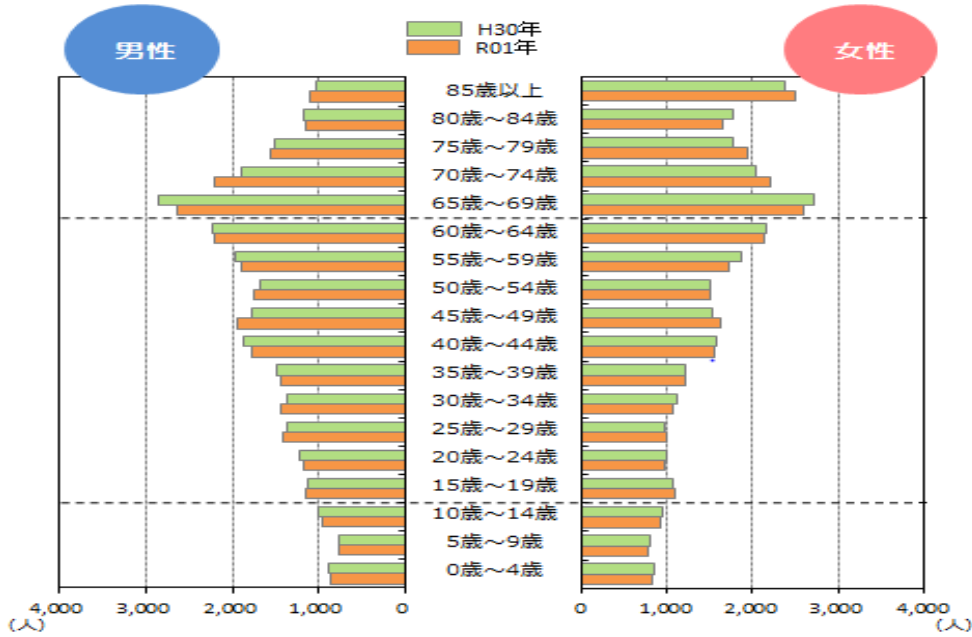
「市全体」 人口推計時点減少と見込むものの実績 230人増

「うち小高区」人口推計時点の増加人数を上回り実績 884人増

居住人口	基準人口 H30.4月末	人口推計 R01.9月末	実績 R01.9月末	推計増減 -	実績増減 -
市全体	54,487人	54,241人	54,717人	246人	+230人
うち小高区	2,736人	3,241人	3,620人	+505人	+884人
うち鹿島区	10,701人	10,430人	10,343人	271人	358人
うち原町区	41,050人	40,570人	40,754人	480人	296人
参考・市外避難者数	6,562人	(避難者数推計・未実施)	5,220人	-	1,342人



(2) 南相馬市の人口構造(5歳階級別) 居住人口 H30.4 月末 R01.9 月末



	男		男女計 R01-H30	女		
	H30.4	R01.9		H30.4	R01.9	
65歳以上	8,453	8,671	424	10,681	10,887	65歳以上
15~64歳	16,143	16,164	-86	13,988	13,881	15~64歳
0~14歳	2,657	2,585	-108	2,565	2,529	0~14歳
全体	27,253	27,420	230	27,234	27,297	全体

H30年	R01年	R01-H30		H30年	R01年	R01-H30
1,028	1,093	65	85歳以上	2,384	2,500	116
1,182	1,154	-28	80歳~84歳	1,777	1,655	-122
1,503	1,564	61	75歳~79歳	1,773	1,931	158
1,891	2,220	329	70歳~74歳	2,029	2,199	170
2,849	2,640	-209	65歳~69歳	2,718	2,602	-116
2,223	2,206	-17	60歳~64歳	2,148	2,143	-5
1,969	1,899	-70	55歳~59歳	1,873	1,717	-156
1,687	1,756	69	50歳~54歳	1,503	1,500	-3
1,782	1,946	164	45歳~49歳	1,528	1,621	93
1,875	1,768	-107	40歳~44歳	1,574	1,552	-22
1,498	1,447	-51	35歳~39歳	1,221	1,207	-14
1,378	1,429	51	30歳~34歳	1,123	1,070	-53
1,375	1,405	30	25歳~29歳	971	1,005	34
1,229	1,168	-61	20歳~24歳	982	971	-11
1,127	1,140	13	15歳~19歳	1,065	1,095	30
1,001	969	-32	10歳~14歳	934	918	-16
778	765	-13	5歳~9歳	792	787	-5
878	851	-27	0歳~4歳	839	824	-15

(説明)

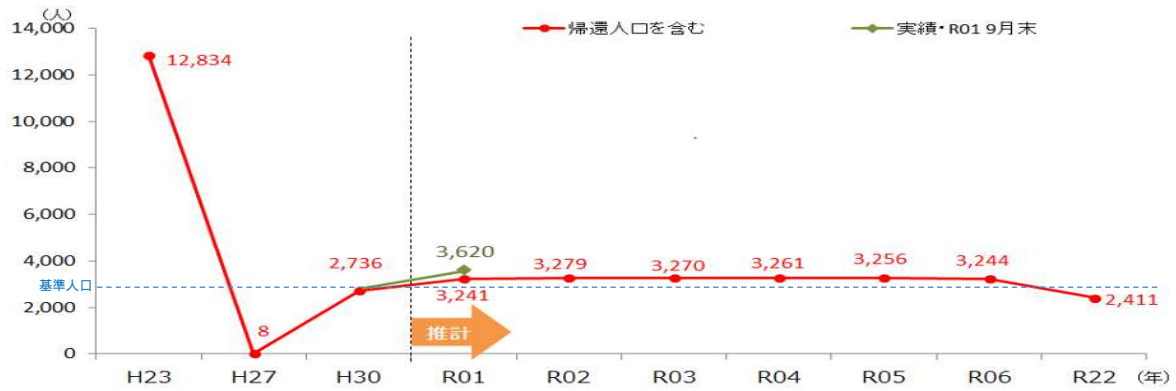
平成30年4月末と令和元年9月末の市内居住人口を比較した場合、後期基本計画策定時の人口推計において見込んだとおり、0歳~14歳の年少人口(108人減)と15歳~64歳の生産年齢人口(86人減)が減少し、65歳以上の老年人口(424人増)が増加しています。

なお、15歳~64歳の生産年齢人口のうち一部において男女とも増加している年齢層(15歳~19歳、25歳~29歳、45歳~49歳)が存在します。

(3)各区の居住人口
小高区

居住人口 H30.4 月末

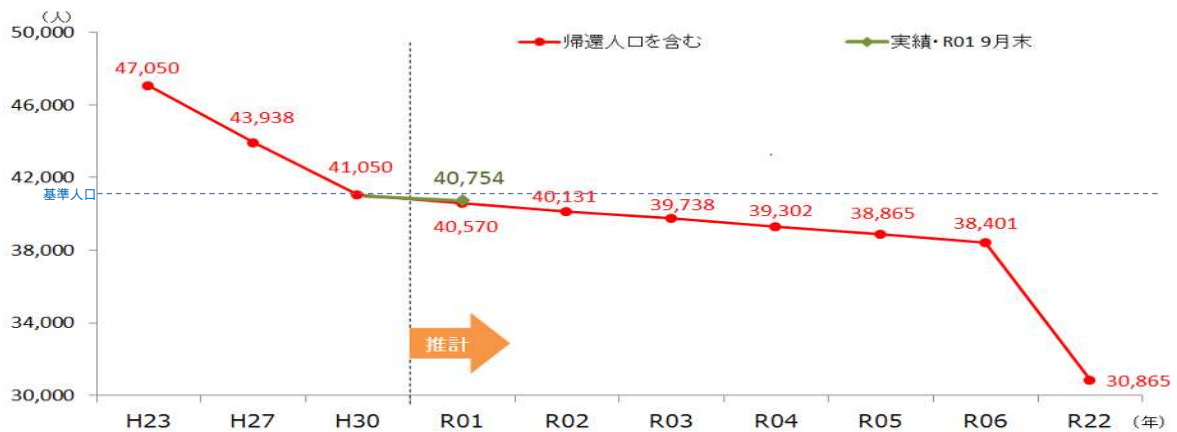
R01.9 月末



鹿島区



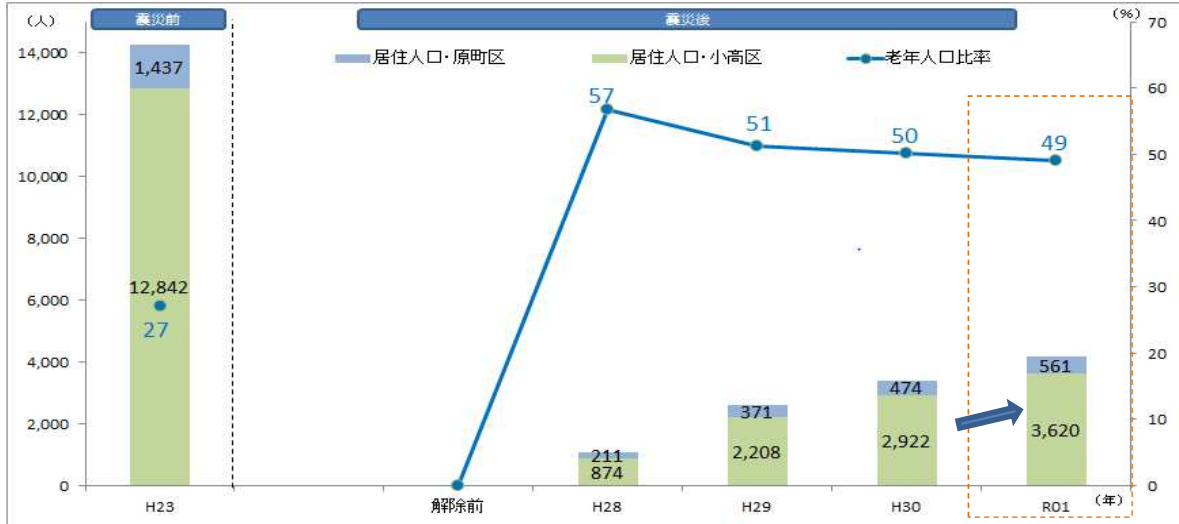
原町区



復興重点戦略は、若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりをめざし、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに、復興加速に向けて、優先的に行う取組である。

復興重点戦略 1：旧避難指示区域の再生

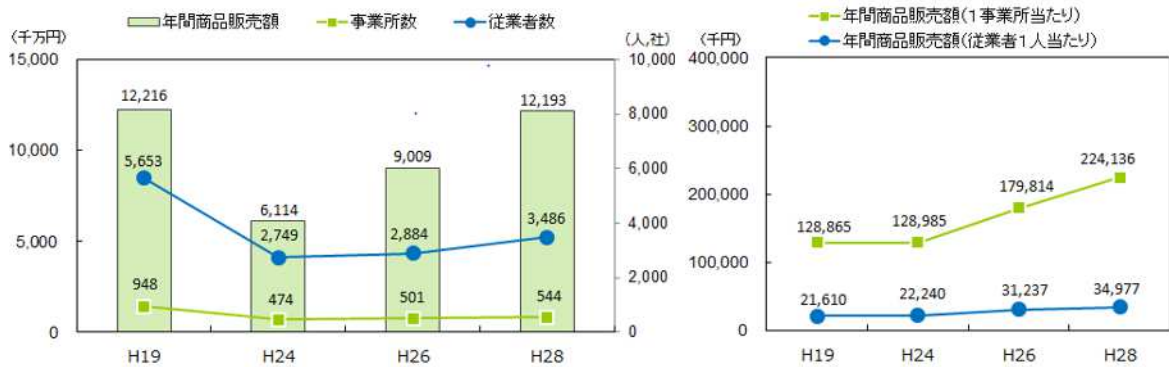
【旧避難指示区域及び帰還困難区域の居住人口と老年人口比率の推移】



H23は平成23年3月11日の住民基本台帳人口と平成23年3月31年の老年人口比率。解除前は避難指示解除前のこと、H28以降は各年9月末の居住人口と老年人口比率。

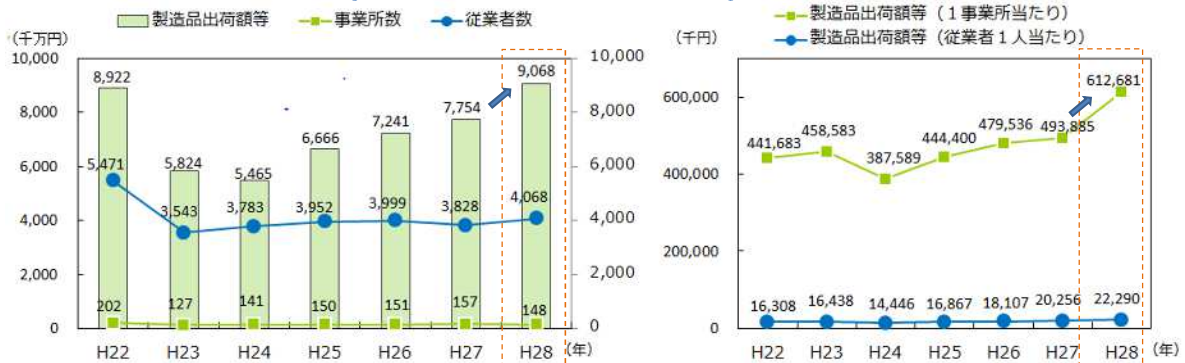
復興重点戦略 2：福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

【商業（卸売業・小売業）の年間商品販売額等】 グラフに最新年度の追加はありません



出典：「商業統計調査」（経済産業省）、「経済センサス」（総務省統計局）/ H19は6月1日現在、H24は2月1日現在、H26は7月1日、H28は6月1日現在

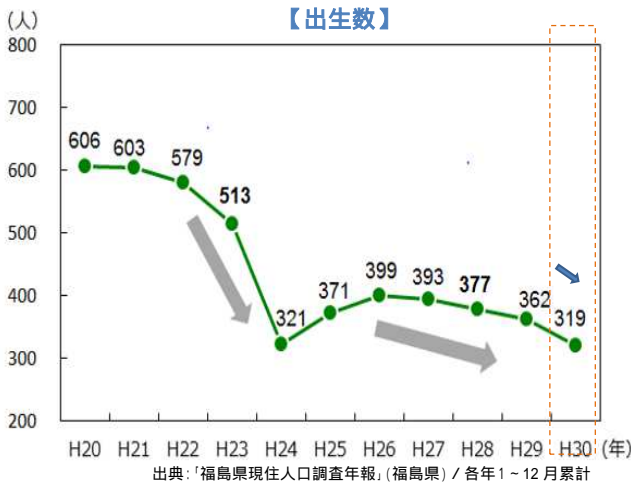
【工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額等】



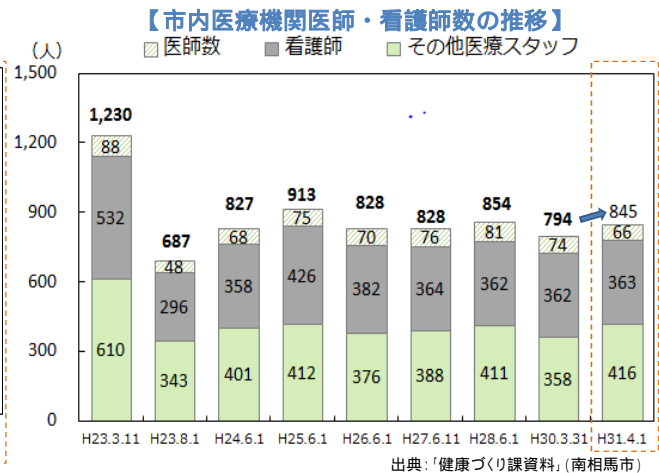
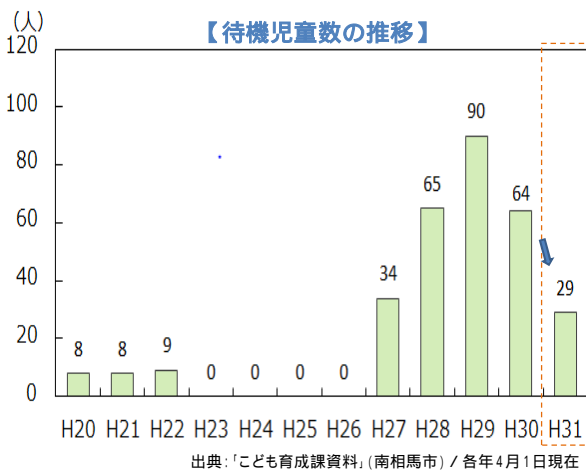
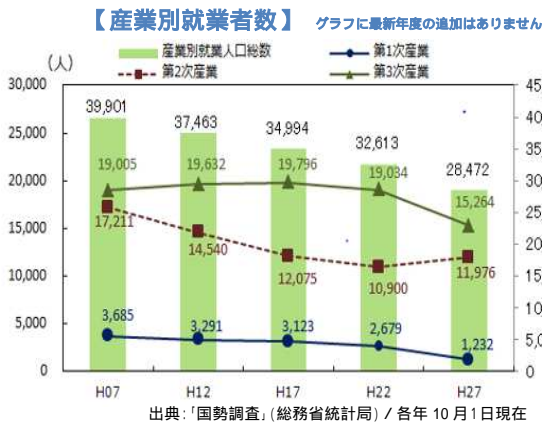
出典：「工業統計調査」（経済産業省）、「経済センサス」（総務省統計局）/ H23は6月1日現在、H27は2月1日現在、H27は平成28年6月1日現在、H28は平成29年6月1日現在、それ以外の年は12月31日現在

重点戦略は、後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に行う取組である。

重点戦略 1：子育て世代に選ばれるまち

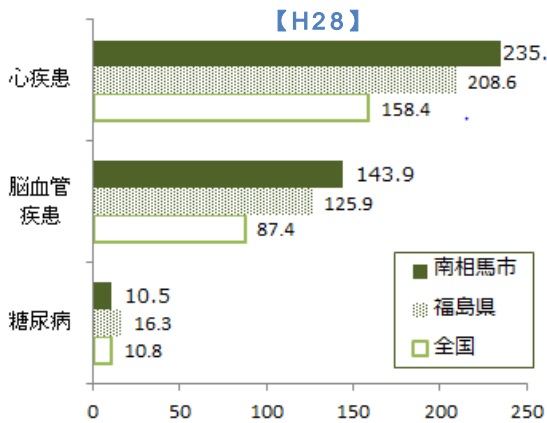


重点戦略 2：多様な人材が活躍するまち

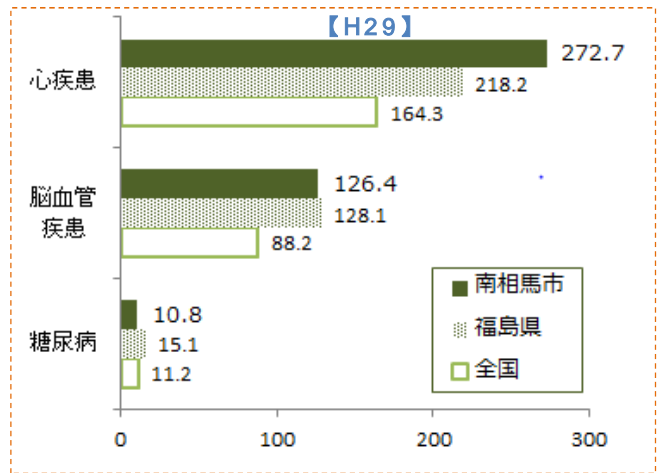


重点戦略 3：健康づくりが盛んなまち

【主な生活習慣病による死亡率（人口 10 万人対）】

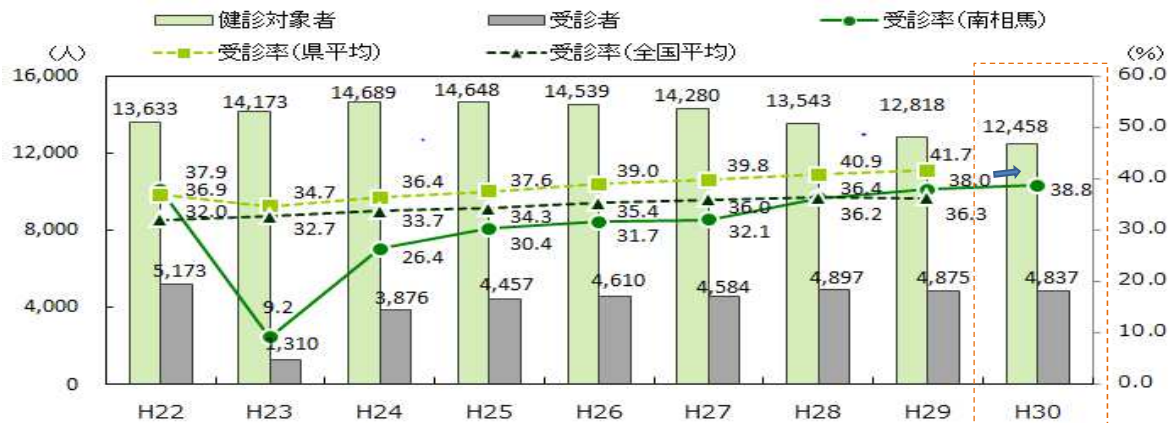


出典：「福島県現住人口調査年報（H28）」（福島県） / 1 - 12 月累計



出典：「福島県現住人口調査年報（H29）」（福島県） / 1 - 12 月累計

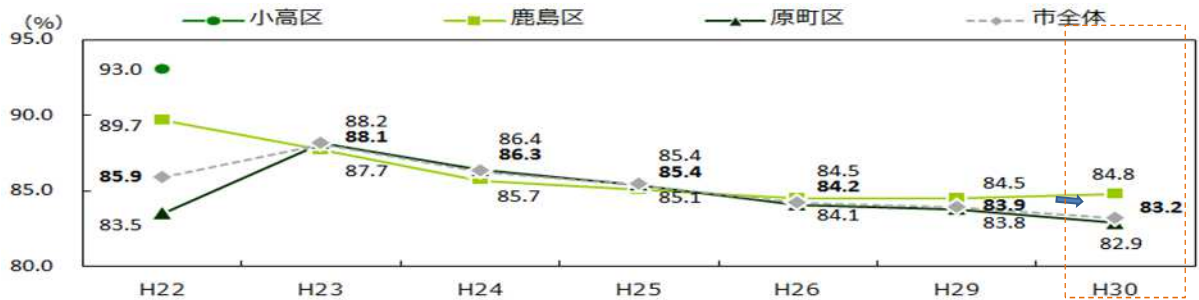
【特定健康診査受診率の推移】



出典：「法廷報告値」（南相馬市）、「国保データベース（KDB）システム」（厚生労働省） / 各年次年度の 12 月現在、H29 は速報値、H30 は全国・県平均未公表のため南相馬のみ、

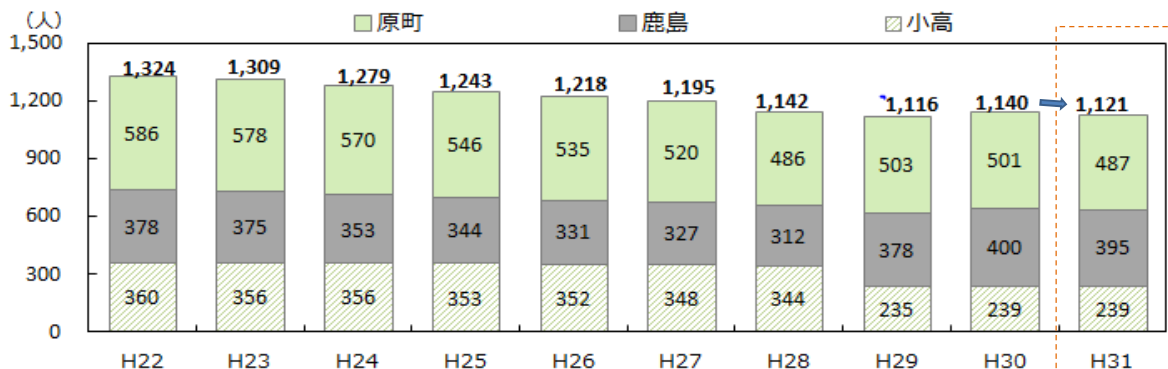
重点戦略 4：一元融合のコミュニティづくり

【行政区隣組加入状況】



出典：「コミュニティ推進課資料」（南相馬市） / 各年度末、H22 のみ H23 年 2 月 28 日現在

【消防団員数】



出典：「危機管理課資料」（南相馬市） / 各年 4 月 1 日現在

第4章 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題 (注)主に平成30年度決算による進捗状況

(1) 政策の柱別の状況 その1

策定時と1年後を比較した場合 向上50指標・低下19指標(全85指標)

政策の柱	成果指標の数	向上	現状維持	低下
1 教育・子育て	22 指標	14 指標	2 指標	6 指標
2 健康・医療・福祉	17 指標	8 指標	5 指標	4 指標
3 産業・仕事づくり	17 指標	12 指標	2 指標	3 指標
4 都市基盤・環境・防災	17 指標	10 指標	4 指標	3 指標
5 地域活動・行財政	12 指標	6 指標	3 指標	3 指標
全体	85 指標	50 指標	16 指標	19 指標

(説明) 同一施策の成果指標値を小・中に分けて設定したものは2つの指標としてカウント。

(2) 政策の柱別の状況 その2

政策の柱1 教育・子育て

基本施策(1) 学校教育

教育水準の向上のうち「学習意欲の高い児童生徒の割合・中2」の低下を除き、他の成果指標はいずれも向上しています。一方、学校環境の整備の「学校に行くのが楽しい児童生徒の割合」においては、対前年よりわずかに下回り小5・中2ともに低下しています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	58.0% 令和元年6月		学校教育課	60.0% 以上を目指す
	新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	小5 52.4% 中2 41.0% 平成30年6月	小5 中2	学校教育課	小5 44.0% 中2 51.0% 以上を目指す
教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 38.0% 中2 55.0% 令和元年6月	小5 中2	学校教育課	小5 45.0% 中2 55.0% 以上を目指す
	全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	小6 101 中3 98 平成31年4月	小6 中3	学校教育課	小6 103 中3 100 以上を目指す
	学校図書1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.1冊 平成31年3月		学校教育課	30.0冊 以上を目指す
学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 93.0% 中2 79.0% 令和元年6月	小5 中2	学校教育課	小5 95.0% 中2 85.0% 以上を目指す
	関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回 平成31年3月		学校教育課	年1回 以上を目指す

矢印は「 : 向上」「 : 低下」「 : 現状維持」を表します。

基本施策（２）子育て

保育・幼児教育の充実及び子育て環境の充実がともに向上しています。しかし、結婚・妊娠・出産への支援の「出生数」においては、平成30年度実施の人口推計で見込んだとおり、引き続き低下が避けられない現状にあることから、子育て世代に選ばれるまちに向けた総合的な取組が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	319人 平成30年1～12月		健康づくり課	362人 以上を目指す
保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 平成30年4年1日	29人 平成31年4年1日		こども育成課	0人
子育て環境の充実	放課後児童クラブ待機児童数	59人 平成30年4年1日	8人 平成31年4年1日		こども家庭課	0人
	子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 平成30年3月	28,967件 平成31年3月		こども家庭課	36,700件 以上を目指す

基本施策（３）生涯学習・スポーツ

スポーツの振興のうち「市総合体育大会への参加者数」においては、バドミントンやソフトテニスの種目で参加者数が増加したものの、陸上やグラウンドゴルフの種目などで参加者数が減少し成果指標が低下しています。これ以外の成果指標は、いずれも向上しており引き続き取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	14,123人 平成31年3月		生涯学習課	13,500人 以上を目指す
	博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	13,308人 平成31年3月		文化財課	12,700人 以上を目指す
	図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	92,333人 平成31年3月		中央図書館	96,000人 以上を目指す
芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 平成30年3月	64件 平成31年3月		生涯学習課	78件 以上を目指す
スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 平成30年3月	366,233人 平成31年3月		スポーツ推進課	328,000人 以上を目指す
	スポーツ団体への加入者数	4,870人 平成30年3月	4,924人 平成31年3月		スポーツ推進課	5,280人 以上を目指す
	市総合体育大会への参加者数	2,460人 平成30年3月	2,317人 平成31年3月		スポーツ推進課	2,583人 以上を目指す

政策の柱 2 健康・医療・福祉

基本施策（４）健康

心身の健康づくりのうち「食生活改善推進員数」が低下しているものの、疾病の予防などの成果指標は向上しています。ただし、「特定健康診断の受診率」の向上は、基礎となる国民健康保険加入者の健診対象者（分母）と受診者（分子）がともに減少しており、被保険者が高齢化に伴い国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行したことによる分母の減少要因が大きいと考えられるため、健康づくりが盛んなまちに向けた取組が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
疾病の予防	特定健康診断の受診率	38.0% 平成30年3月	38.8% 平成31年3月		健康づくり課	45.0% 以上を目指す
	大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	24.5% 平成30年6～10月		健康づくり課	41.0% 以上を目指す
心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% 平成30年3月	31.2% 平成31年3月		健康づくり課	29.0% 以下を目指す
	食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	49人 平成31年3月		健康づくり課	60人 以上を目指す
	ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	77人 平成31年3月		健康づくり課	97人 以上を目指す
放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	11回 平成31年3月		健康づくり課	11回 以上を目指す

基本施策（５）地域医療

地域医療の連携強化のうち、「市内医療機関における看護職員の数」は増加していますが、市内にいる医師の数は対前年から減少し、また「小児入院受け入れ病院数」は現在もゼロのため、引き続き医師（小児科医）の確保が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7月1日	483人 平成30年7月1日		健康づくり課	540人 以上を目指す
	小児入院受け入れ病院数	0施設 平成30年3月	0施設 平成31年3月		健康づくり課 総合病院	1施設 以上を目指す
救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院 平成31年3月		健康づくり課 総合病院	4病院 以上を目指す

基本施策（6）福祉・介護

被災者への支援及び介護予防と高齢者福祉の向上のうち「週一サロンを実施する地域」は増加しているものの、これら以外の成果指標においては、現状維持又は低下しています。このうち、「65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合」は、団塊の世代の65歳到達以降、第1号被保険者数の増加が続くなか、要介護・要支援認定者数が増加しているため、地域サロン等の活動活性化などにより、健康づくりが盛んなまちに向けた取組が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	94.3% 平成31年3月		社会福祉課	100%
	生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	139件 平成31年3月		社会福祉課	184件 以上を目指す
介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16.0% 平成30年3月	16.6% 平成31年3月		長寿福祉課	16.0% 以下を目指す
	週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	17か所 平成31年3月		長寿福祉課	34か所 以上を目指す
障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	2人 平成31年3月		社会福祉課	5人 以上を目指す
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	7人 平成31年3月		社会福祉課	10人 以上を目指す
被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	786人 平成31年3月		被災者支援課	774人 以上を目指す
	原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	402人 平成31年3月		被災者支援課	358人 以下を目指す

政策の柱3 産業・仕事づくり

基本施策(7) 農林水産業

農業生産基盤と農村環境の整備のうち、「ほ場整備事業計画確定面積」の低下については、新たに小高区の岡田地区・片草地区において計画面積が追加されたものの、原町区(原町南部)において計画面積の減少が大きく、対前年から面積値の変動が生じています。なお、経営面積は拡大傾向にある中、認定農業者は減少傾向にあるため、多様な人材が活躍できるまちに向けた取組が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	1,733ha 平成31年4月		農林整備課	2,939ha 以上を目指す
	多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	45団体 平成31年4月		農林整備課	50団体 以上を目指す
担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	53法人 平成31年3月		農政課	55経営体 以上を目指す
	認定農業者(個人・農業法人)の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,347ha 平成31年3月		農政課	2,900ha 以上を目指す
	漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	14人 平成31年3月		農政課	18人 以上を目指す
販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	8か所 平成31年3月		農政課	10か所 以上を目指す
林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	310ha 平成31年4月		農林整備課	500ha 以上を目指す
	海面漁業の漁獲量	204t 平成30年3月	258t 平成31年3月		農政課	500t 以上を目指す

基本施策(8) 商工業

すべての成果指標が向上しています。なお、「地元企業の振興」においては後年度の「製造業における製造品出荷額」の低下が懸念されるため、引き続き福島ロボットテストフィールドを核とした新産業の創出と人材誘導の着実な取組が必要です。

また、市内居住人口の生産年齢人口が減少傾向にあるため、今般取り組まれている外国人労働者日本語学習講座や南相馬市外国人活躍推進協議会の取組などにより、多様な人材が活躍できるまちに向けた取組が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29社 平成30年3月	33社 平成31年3月		商工労政課	40社 以上を目指す
地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	907億円 平成29年6月		商工労政課	900億円 以上を目指す

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— 平成30年3月	20人 平成31年3月		商工労政課	309人 以上を目指す
街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	5件 平成31年3月		商工労政課	28件 以上を目指す

基本施策（9）観光交流

「**通年観光の推進**」のうち「観光イベント参加者数」の低下については、天候の影響により相馬盆踊り大会の中止や相馬野馬追来観者減などが減少要因（約6万人減/年）となっているため、参加・体験型観光の体制作りなど通年観光の推進が引き続き必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,913,000人 平成31年3月		観光交流課	2,100,000人 以上を目指す
	観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	188,000人 平成31年3月		観光交流課	358,000人 以上を目指す
交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	7,113人 平成31年3月		観光交流課	8,000人 以上を目指す
	南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	113人 平成31年3月		観光交流課	360人 以上を目指す
移住の推進	移住者数	45人 平成30年3月	121人 平成31年3月		観光交流課	209人 以上を目指す

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

基本施策(10) 都市基盤

道路網の整備の成果指標は現状維持ですが、道路改良・拡幅に係る地域要望が少なくないことから、引き続き計画的な取組が必要です。また、住環境の整備や公共交通の確保の成果指標は向上しているものの、南相馬市空家等対策計画に基づく取組を着実に進めることや被災者支援として実施している小高区のジャンボタクシーは、来年度復興・創生期間の終期かつ南相馬市公共交通網形成計画の計画終期を迎えるため、今後検討が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.0% 令和元年4月1日		土木課	56.9% 以上を目指す
上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	86.6% 平成31年3月		水道課	86.0% 以上を目指す
	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,135件 平成31年3月		下水道課	1,744件 以上を目指す
住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	59件 平成31年3月		建築住宅課	100件 以上を目指す
公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	1,024人 平成31年3月		企画課	1,679人 以上を目指す
	タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	55人 平成31年3月		企画課	64人 以上を目指す

基本施策(11) 生活環境

ごみの減量と資源化の推進のうち「リサイクル率」の低下については、対前年より総ごみ排出量(分母) 総資源化量(分子)がともに減少しているものの、缶類、紙類など総資源化量の減少割合が大きいため、改善等が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,165g 平成31年3月		生活環境課	963g 以下を目指す
	リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.7% 平成31年3月		生活環境課	20.6% 以上を目指す
環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	104件 平成31年3月		生活環境課	100件 以下を目指す
再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	56.3 平成31年3月		生活環境課	80.0% 以上を目指す
	市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	0.0 平成31年3月		生活環境課	10.0% 以上を目指す
環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	49か所 平成31年3月		環境回復推進課	0か所

基本施策（12）地域防災

「消防力の強化」・「消防団員の充足率」の低下については、対前年より鹿島区団（5人減）と原町区団（14人減）の団員減少が要因となっています。各区団ともに、定数に対して不足（小高区120人減、鹿島区5人減、原町区107人減）する状況にあるため、地域の居住環境に応じた団員確保に向けた検討等が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	95.6% 平成31年3月		危機管理課	100%
	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	44行政区 平成31年3月		危機管理課	100行政区 以上を目指す
消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	82.6% 平成31年3月		危機管理課	89.0% 以上を目指す

基本施策（13）交通安全・防犯

「交通安全の推進」・「交通事故発生件数（人身事故件数）」の件数が対前年減少しているものの、「防犯の推進・市民相談体制の確保」が対前年増加しているため、警察署等との連携により引き続き防犯体制の推進が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
交通安全の推進	交通事故発生件数（人身事故件数）	148件 平成29年12月	93件 平成30年12月		生活環境課	80件 以下を目指す
防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	258件 平成29年12月	277件 平成30年12月		生活環境課	162件 以下を目指す

政策の柱5 地域活動・行財政

基本施策(14) コミュニティ

「コミュニティの活性化」・「隣組加入率の低下」については、世帯数の増加に比べ隣組加入率が伸びていないことから、一円融合のコミュニティづくりに向けて、加入対応の促進等が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	83.2% 平成31年3月		コミュニティ推進課	86.0% 以上を目指す
NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	100団体 平成31年3月		コミュニティ推進課	116団体 以上を目指す
	まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	119件 平成31年3月		コミュニティ推進課	154件 以上を目指す

基本施策(15) 行財政

「公有財産の最適化」や「健全な財政運営」の成果指標は向上していますが、今後策定予定の公共施設再配置計画・個別施設計画等により、過度な将来負担を生じさせないよう、各課保有の公有財産の適正な利活用に努め、施設の最適化と長寿命化などにより、健全な財政運営に努める必要があります。

また、「効果的な行政運営」のうち「適正な職員数」に達せず職員数が不足する状況にあります。次年度、復興・創生期間の終期を迎えるに当たり、復興関連事業に伴い業務量の把握に努め、生産年齢人口が減少傾向においても適正な職員数の確保等に努める必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	17.1% 平成31年3月		秘書課	15.0% 以上を目指す
	市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	342,542件 令和元年6月1日～6月30日		秘書課	659,000件 以上を目指す
効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— 平成30年4月	58.8% 令和元年7月1日		企画課	80.0% 以上を目指す
	適正な職員数	562人 平成30年4年1日	546人 平成31年4年1日		総務課	定員適正化計画の達成
公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	1.6% 平成31年3月		公有財産管理課	5.0% 以上を目指す

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	8.0% 平成30年度決算値		財政課	3.0～5.0%の範囲内
	経常収支比率	93.8% 平成29年度決算値	90.4% 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る
	実質公債費比率	9.1% 平成29年度決算値	8.3% 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る
	将来負担比率	— 平成29年度決算値	— 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る

以上、政策目標「100年のまちづくり～家族や友人と暮らし続けるために～」の実現に向けて、政策の柱や復興重点戦略・重点戦略の着実な取組が必要です。

第5章 令和2年度に向けて

令和2(2020)年においては、3月には常磐線の全線再開と特急列車の運行再開が予定されています。3月上旬には双葉町、大熊町、富岡町の駅舎周辺を含む一部地域の避難指示解除が行われる見通しですので、3月中の運行再開を期待しています。また、3月26日には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「聖火リレー」と「セレブレーション」が開催される予定です。

春には、福島ロボットテストフィールドの全面開所が予定されているほか、「おだか認定こども園」と新設保育園が合わせて3園、開園する見込みです。

8月には、「ワールドロボットサミット」の開催が予定されています。同じく夏頃には、ロボット関連産業など新産業育成を目指して整備を進めている復興賃貸事業所も完成予定です。

世界的なイベントが2つ予定されていますので、国や県などと連携を取りながら、多くのお客様を盛大にお迎えし、本市の復興状況を力強く発信していきたいと思えます。

本年も政策目標である「100年のまちづくり」の実現に向けて本市一丸となって邁進してまいります。